

家庭飼育動物（犬・猫）の診療料金実態調査及び 飼育者意識調査結果の公表について

公益社団法人 日本獣医師会
会長 藏内 勇夫

日本国内では、平成26年現在で約2,000万頭の犬及び猫が飼育され（ペットフード協会調べ）、ペットは、家族の一員として国民の健康で豊かな暮らしを支える大切なパートナーとなっています。

こうした動物たちの健康を守っているのが、小動物診療施設、いわゆる動物病院の獣医師です。一方、動物医療は人の医療とは異なり、「自由診療」が原則です。近年では、高度な診療技術やチーム獣医療の普及に伴い、診療の内容はますます多様化しています。これに伴い、診療料金についても疾病により、あるいは対応時の診療体制により幅があるのが実情です。

日本獣医師会では、診療料金に関する飼育者はじめ様々な皆様からのご質問に対応する基礎資料として、「小動物診療料金の実態調査」を実施し、平成11年に結果を取りまとめ、公表してきたところですが、上記のような事情に鑑み、このたびあらためて小動物臨床部会（部会長：細井戸大成理事）において調査を実施したところ、1,365名の小動物診療施設開設者の皆様から回答をいただきました。また、今回は診療料金に関する調査と併せ、一般の飼育者の皆様の意識調査も実施したところ、3,096名の一般飼育者の皆様から回答をいただきました。ご協力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

ここに調査結果を公表いたしますが、本調査は、小動物診療に係る客観的な情報を提供することにより、小動物診療の透明性を高め、小動物診療の適正化を図ることを目的としております。この結果が、獣医師と飼育者との間のインフォームド・コンセントを高める資料として、また、将来に向けて適正な小動物獣医療を考える資料として、大いにご活用いただけることを期待します。